

ビジネス・ツーリズムと都市再生

英国バーミンガム市における中心市街地空間の変容と観光開発に関する考察

堀 田 祐三子

1 はじめに

産業革命期に繁栄したイギリスの工業都市の多くは、2つの世界大戦を経た後、著しく衰退した。オイルショックを契機とした経済の低迷に加え、経済のグローバル化による製造業の低賃金諸国への流出、技術革新による製造業の雇用吸収力の減退が都市全体の荒廃を進行させた。荒廃した都市からは、富裕層が郊外へと流出し、その結果、都市には低賃金労働者や製造業衰退の影響を受けた失業者だけが取り残された。

こうした都市問題に対して、1960年代以降、都市部の環境改善に向けた様々な取り組みが進められてきた。1980年代には民活や規制緩和を主たる手段とした都市再生事業が展開され、また1990年代初頭には統一都市再生予算（SRB）が、よりコミュニティの社会・経済的な問題解決を中心とする都市再生ツールとして登場する。さらにヨーロッパ構造基金を活用したURBAN事業も衰退した都市を中心に広く実施されるようになり、これと時期を同じくして公民パートナーシップによる再生事業も盛んになった。

都市再生が全国的な広がりを見せる中で、衰退した工業都市の多くが、都市再生の柱として選択したのがツーリズムであった。戦略の構築からおよそ15～20年を経た現在、見違えるほどの変化を遂げた工業都市も少なくない。その中でもバーミンガムは、ビジネス・ツーリズムを中核とした市街地再生に取り組み、一定の成果を収めている（Barber 2001, Law 1996）。そこでは、大胆な市街地空間の再編が、都市の集客力向上に大きく寄与している状況がうかがえる。

本稿では、バーミンガム市における市街地再生を事例として、観光を視野に入れた都市再生における空間再編のあり方について若干の考察を試みる。

バーミンガム市の中心市街地再生と観光振興に関しては、Law（1992, 1996）、Barber（2001, 2004）、Loftman and Nevin（1996, 2003）による既往研究がある。Lawは、イギリスの工業都市が、基幹産業として観光振興に注力している状況をいち早く紹介し、その都市再生における効果を検証している。Barberは、事業展開における公民パートナーシップの有効性について指摘している。またLoftman and Nevinは、先行公共投資による大規模プロジェクトが、教育や福祉など基本的な行政サービスの低下を伴っていること、また中心部およびその周辺に居住する貧困層には恩恵のない開発であるという点を批判している。

一方日本でもバーミンガム市の中心市街地再生の状況について紹介している文献がいくつかあ

る。山田(2006)は、イギリスの都市政策において欧州との関係と文化事業の重要性が高まっているという観点から、バーミンガム市の中心市街地再生事業におけるEU基金の獲得状況とその意義について分析を行っている。鈴木(2006)も同市の中心市街地再生事業を取り上げ、そこでの成果と公民パートナーシップの有効性について言及している。本稿では、これらの既往研究を踏まえ、バーミンガム市を事例として観光振興と都市再生による空間再編に焦点を当て、都市再生のあり方の検討を試みるものである。

関連して、日本でも中心市街地の空洞化が深刻化するなかで、コンパクトシティという概念が政策文書に登場するようになった。この概念は、人口減少や環境問題が顕在化するなかで、郊外に無秩序に拡散してきた都市のあり方を見直し、都市空間をまとまりのある(コンパクトな)形態に変えていくことで、環境への負荷を軽減し、かつ活気ある中心市街地を維持・形成しようという考え方である(海道2007)。イギリスを含むヨーロッパでは、日本よりも都市のサステナビリティ(持続可能性)や環境への配慮が早くから意識されており、コンパクトシティを目指す取り組みも先行している(岡部2003)。衰退が著しい日本の地方都市の中心市街地において、その活性化策や観光政策の検討、ひいては都市の持続可能性を長期的に展望する上で、都市空間構成の検討は不可欠であり、バーミンガム市の経験は有益な示唆を含むものと考えられる。

2 ビジネス・ツーリズムとは

本論に入る前に、ここでビジネス・ツーリズムという言葉について、若干の解説を加えておく。

Lawは、「ビジネス・ツーリズムという言葉は、ビジネスで旅行をする者と、国際会議や展示会に参加する者の両方を説明する言葉」と定義し、「ビジネス・ツーリズムが重要であるのは、一般にそうした訪問者は高い消費力をもつからであり、特にビジネス・ツーリズムで訪れる者はホテルを利用するゆえ、他のタイプの訪問者よりも大きな経済効果をもたらす。(185:14-18)」と述べている(Law 1996)。また、Business Tourism Partnershipのレポートでは、「ビジネス・ツーリズムとは広範な観光産業の一部であり、カンファレンスとミーティング、展示会や見本市、インセンティブ旅行、コーポレート・イベント、アウトドア・イベント、ビジネス旅行が含まれる(4:2-20)」¹と定義されている(Business Tourism Partnership 2003)。

本稿ではこうした定義を踏まえつつ、「会議場・展示場やホテルといったビジネスに直結するような施設整備のみならず、そうした施設を利用するホワイトカラー層をターゲットとしたレストランやカフェなどの関連施設の整備や、コンサート・演劇・イベントなどの文化振興などを、都市観光の目的地として総合的にプロデュースしていく一連の動き」を、ビジネス・ツーリズムを目指す都市の動向として捉え、論を進める。

イギリスでは1980年代以降、都市観光やビジネス・ツーリズムを指向する動きが急速に広がったが、北米では、ヨーロッパよりも早くから上記のような都市開発・観光政策が進められた。そしてこうした都市づくりのあり方は観光開発の内容に視点を当てたビジネス・ツーリズムという

呼称ではなく、「コンベンション・シティ」という都市像のイメージで概念化された。日本でも、1980年代に神戸のポートアイランドや千葉の幕張が、この概念に依拠して、国際会議場やホテル・商業施設などの一体的開発を行っている。その後バブル経済崩壊のあおりを受けて、こうした動きは一時下火となったが、1994年の「国際会議などの誘致の促進及び開催の円滑化などによる国際観光の振興に関する法律（コンベンション法）」の制定により、再びコンベンション・シティを目指す都市の動きが活発になった。

既往研究等においても、ビジネス・ツーリズムとコンベンション・シティの言葉の使われ方自体に、大きな差異はない。したがって本稿でもビジネス・ツーリズムは、日米で主として用いられているコンベンション・シティという言葉と、事実上同義のものとして用いることとする。

3 都市再生とアーバン・ツーリズム

イギリスでは1980年代半ば以降、特にインナーシティ再生策のひとつの可能性として観光開発が注目されるようになった（高寄1996）。当時都市政策の主要な実施主体であった都市開発公社による事業や国の補助事業であるUrban Development Grant, Urban Programmeなどを通じて、観光産業の掘り起こしや育成が行われたことなどがその例である。

ブラッドフォード市が、1980年代比較的早い段階でツーリズムによる都市再生に取り組み始め、グラスゴーやマンチェスター、リバプール、シェフィールド、ブリストルなど、全国各都市で観光開発が推進されるようになった。

そもそも、ロンドンやパリなど一部の首都や歴史的都市をのぞくと、観光開発が都市発展の方策として見なされるようになったのは最近のことであり、またそれが研究対象として関心を持たれるようになったのも1980年代に入ってからのことである（Law2002）。観光開発が、都市部で盛んに取り組まれるようになった背景には、60年代から70年代にかけての都市の荒廃、そしてそれをもたらした脱工業化と第3次産業の進展がある（Law2002, Berg, al.1995）。

衰退した工業都市は、製造業に代わる雇用創出の機会を観光開発に求めた。観光開発を進める上では、荒廃したインナーシティの再開発も避けて通ることはできない課題となる。インナーシティについては公衆衛生や都市・住宅政策の一環として古くから対応がなされていたが、観光開発という視点からも、インナーシティの貧困や住環境問題、バンダリズムといった問題への対応が進んだ。

さらに、都市における観光開発が一躍脚光を浴びるようになった要因として、自家用車の普及や道路網の整備、公共交通機関の充実についても言及しておかねばならない。交通機関の発展は、人とモノの空間移動を物理的にも経済的にも容易にし、都市部での観光開発促進を潜在的に支える要素のひとつとなった（Law 2002）。

4 バーミンガム・シティセンター再生戦略

・都市の衰退と中心市街地の構造

バーミンガムは、イングランドの中心部に位置する人口約100万人の都市である。既述のように、バーミンガムは産業革命の中心地であり、19世紀には「世界の工場」と呼ばれたイギリスを代表する工業都市であった。その中心は、金属加工を中心とした小規模工場が主体の製造業が主であったが、自動車のローバーやチョコレート会社のカドベリーなどイギリスを代表する企業も多くあり、戦後しばらくは安定した経済を維持していた。

しかし、1970年初頭のオイルショックを契機に、バーミンガムの経済は長い低迷期に突入する。製造業の多くは、これまでの設備投資の少なさや製品管理の不十分さのため、西ドイツなど大陸ヨーロッパ諸国に対抗できなくなり、基幹産業であった自動車産業なども含めて大きく衰退した。また都市部の工場を閉鎖して、郊外に転出するケースも多くあった。そして製造業の衰退と郊外流出は、中心部の雇用吸収力を著しく低下させ、大量の失業者を生み出した。1971年から87年の間に19万人が失業し、そのうちおよそ15万人は製造業であった（Loftman and Nevin 1996）。

一方、戦後の再開発において、シティセンターでは住の機能が排除され、ビジネスに特化した空間に再構築された。中心部およびその周辺の住宅は、スラムクリアランスによって一掃され、高層の公営住宅におきかわった。また自動車交通に大きく依存した都市設計が行われ、シティセンターを取り囲むように2本の環状幹線道路が整備された。これは中心部と周辺部とを分断する境界線となり、後にはシティセンターの拡張を妨げる最大の障害となるのだが、当時は、こうした都市計画やタウンスケープが繁栄ある工業都市の象徴として賞賛されていた（Duffy 1995）。

しかし、工業都市としての繁栄も終焉の時期を迎える。先に述べた1970年代以降の経済不況と地域産業の衰退によって都市中心部への新規投資は著しく鈍り、市の中心部は荒れ果て、犯罪やバンダリズムの温床と化していった。こうして、バーミンガムは「貧困な都市」というイメージが、地域の内外を問わず人々の間に広まっていった。

・ビジネス・ツーリズム戦略への転換

都市の荒廃に直面したバーミンガム市は、これまでの製造業に依存した産業構造から脱却し、新たな地域産業基盤を創出する必要性に迫られた。そして、産業構造の転換を図るための戦略として掲げられたのが、ビジネス・ツーリズムとこれに関連するサービス産業の育成であった。

ビジネス・ツーリズムが都市再生の主要な戦略となった発端は、ナショナル・エキシビジョン・センター（NEC）の開設であった。展示場の建設は、地元製造業からの要望も強かった。また、タイミングよくNEC設立のプロジェクトが国家プログラムとして浮上したこともあって、バーミンガム市はこの国家プロジェクトの候補に名乗りを上げ、プロジェクト実施の資金を獲得した。

NECは1976年にオープンし、多くの来場者を迎えた。この成功は、当時の市の幹部や経済界に、製造業に代わる地域の基盤産業としてのビジネス・ツーリズムの可能性を強く印象付けるこ

となった。また、ビジネス・ツーリズムという発想は、市の幹部や政治家らの認識にも合致した。彼らは、これまでの自動車産業を中心とする製造業に大きく依存した産業構造ではバーミンガム市の再生は困難であり、高収入のホワイトカラー層を定着させサービス産業の発展を図る必要があると考えていた（Loftman and Nevin 2003）。

このほかにも、ビジネス・ツーリズム戦略を講じる上で、バーミンガムの地理的特性が利点となった。バーミンガムはイングランドの中央部に位置し、首都ロンドンから電車で1時間半、そのほかイギリス国内の主要都市からも2時間ほどの距離にある。空港も市中心部から電車で10～15分ほどの距離にあり、ヨーロッパ諸国からのアクセスも良好である。道路網についても幹線道路が整備され、空港や主要都市からの自動車によるアクセスも容易であった。1990年代半ばには、バーミンガムをヨーロッパの「ミーティング・プレイス」としてブランド化しようとするスローガンも掲げられ、またG8の開催地としても知名度があがり、ビジネス・ツーリズム育成にむけた動きはますます活発化していった（Loftman and Nevin 2003）。

・ シティセンター再生事業の展開

しかし、NEC開設の成功にもかかわらず、1976年以降、経済不況の影響を受けて、ビジネス・ツーリズムを軸とした都市再生政策の展開は80年代半ばまでは大きな進展を見なかった。

NEC開設から10年を経過した1987年、バーミンガム市は衰退したインナーシティの再生を提起し、「シティセンター戦略」を示した。この戦略は、シティセンターのアクセシビリティを高め魅力的で安全な環境を創出することによってシティセンターを活性化し、新規投資をひきつけることを狙ったものであった。そのためには、シティセンターの環境の質を高めることが重要であり、ストリートや広場（クォーター）などの公共空間を改善することが不可欠であるという方針を掲げた。具体的には、7つの広場（Convention quarter, Digbeth, Chinese/market, Gun quarter, Jewellery quarter, Aston triangle, City centre core）を重点改善箇所として指定し、それぞれに特色を持たせ、広場間を歩道で連結させるという構想である。

このシティセンター戦略の方針は、同年開催されたシティセンターの将来を考えるシンポジウムにおいて議論され、新たに以下の5つの提案が示された。²

- 1) 「コンクリートの首輪」と呼ばれる内側の環状幹線道路を取り壊し、周辺ストリートから中心部のショッピングセンターに結ぶ東西の歩道を整備する
- 2) バーミンガムの都市デザインの質を向上させる
- 3) 効果的なシティセンターマネジメントを行う
- 4) 住宅供給を増やす
- 5) シティセンターを再生し発展させるために多くの人々との緊密な意見交換を行う

これらはシンポジウムが開催された場所の名前をとって通称「ハイバリー・イニシアティブ」と呼ばれる。市はこの提案を踏まえて、新たなシティセンター戦略を策定し、それらを1993年バーミンガム市の都市計画（ディベロップメント・プラン）にも取り入れた。

表 1 パーミンガム市で実施された大規模プロジェクト

整 備 事 業	費用 (£100万)	開 設 年	概 要
International Convention Centre (国際会議場) / Symphony Hall(コンサートホール)	180	1991	£ 50million は EU 構造基金からの補助、残りは BCC が負担。
National Indoor Arena (体育館)	57	1991	£ 23million は BCC (Brindley Place の土地の売却益を活用)、£ 3million は Sport Council が負担。
Hyatt Hotel	31	1990	BCC、Hyatt Regency Ltd、Trafalgar House のジョイントベンチャー。 £ 5million は Urban Development Grant。
Centenary Square 整備	3.3*	-	費用の 50% は EU 構造基金からの補助
Ring road の一部改変	3.4 *	1989	インナーリングロードのグランドレベルを下げ、中心部と Centenary Sqr.・Brindley Place を結び歩道を整備。費用の大半は EU 構造基金からの補助
運河再生	3	-	BCC、British Waterways と民間開発業者による投資
Victoria Square の整備	21	-	歩行者優先空間への再編およびパブリックアートの設置等
New Street の整備			歩行者優先空間への再編
Street Scape の整備			-
Smallbrook Queenway/Harst Street の整備			インナーリングロードのグランドレベルを下げ、地下道を撤去し、歩道をグランドレベルに設置。
Brindleyplace Office and leisure Complex (オフィス・商業複合施設)	350	2003	オフィス、レストラン、バー、文化施設、広場、住宅などの総合開発エリア。民間投資による。
Mailbox	100	2001	郵便物分配の建物を改装したオフィス、ショッピングなどの複合施設。民間投資。
Bullring / Martineau Galleries, Martineau Place	800	2003	3つの民間企業のジョイントベンチャー。60年代のショッピングセンターの建物を除去して2つの百貨店を含む1.2million スクエアフィートの小売りスペースに造り替えた。
Birmingham Indoor Market	23	2004	青空市場の一部をインドアマーケットに収容。BCC の事業
Millennium Point	113*	2002	ナショナルロットリーファンドが配分。ファーストエイジ大学、テクノロジーイノベーションセンター (UCE)、ディスカバリーセンター (アトラクション)、The Hub (シアターやカンファレンスファシリティの複合施設) の一体的開発
Arena Central	400	2001 着手	Brindley Place と Mailbox をつなぐエリアの再開発。民間企業2社のジョイントベンチャー。オフィス、アパート、レジャー、ホテルなどが開催される。
East Side	-	-	170ha の敷地を、学習、知識、ヘリテイジのための新たな空間に再開発する計画。ミレニアムポイントは Eastside の計画に組み込まれている。マスハウスサーカス道路の撤去やシティパーク整備などが主要事業。

注) Barber (2001)、Loftman and Nevin(2003) を参照して作成。BCC : Birmingham City Council

* の数値は両資料のなかで数値がわずかに異なっていたため、詳細が記載されていた Loftman and Nevin(2003) の数値を採用。

こうした計画の下、1980年代末以降以下のような大規模なシティセンター再生のためのプロジェクトが実施されている。

・ シティセンター再生の特徴

パーミンガム市のシティセンター再生をめぐっては現在も継続して様々な事業が計画・実施されているが、1980年代からこれまでの成果を振り返ってその特徴を分析すると、以下の点が指摘できる。

第 1 に、幹線道路の撤去を含む都市構造・デザイン的大幅な変更により、歩行空間の拡大・充実を図っているという点である。これは、ヨーロッパの諸都市においてサステナブル・シティ (コンパクト・シティ) の概念に沿ったかたちで進行している都市づくりの顕著な傾向を体現したものである³。

既述のように、バーミンガム市の中心部は、第2次大戦後、1960年代に主流であった自動車交通依存型の都市計画に基づいてデザインされており、インナーリングとアウターリングと呼ばれる2本の環状幹線道路に取り囲まれるような構造であった。特にインナーリングロードは、シティセンターの拡張を阻害するだけでなく、その内と外とを空間的に分断する大きな障壁となっており、それはシティセンターへの集客をも妨げる要因であった。バーミンガム市は、この自動車交通依存型の都市計画の反省から、シティセンターを歩行空間として魅力のある場所に作り替える決断をしたのであった。そしてそれは、ビジネス・ツーリズムを基幹産業のひとつとして育成しようとする政策方針にも合致するものであった。

併せて指摘しておきたいのは、歩行空間の充実、単なる歩道整備にとどまらない点である。中心部におけるバス路線の見直しや、建築物のデザインや施設配置、都心居住の促進、まちの美化や治安確保のためのシティセンター・マネジメント機能の充実など、歩いて楽しい空間づくり、すなわち面的整備の仕掛けがハード・ソフトの両面から総合的になされている。

第2の特徴は、先行公共投資を活用したフラッグシップ・プロジェクト型であったという点である（Loftman and Nevin 1996, 2003, Barber 2001）。表1からわかるように、国際会議場（ICC）をはじめとする施設群整備およびキャナルの再生事業等を、巨額の公共投資でもって先行的に実施した。この先行投資が呼び水となって、その後ブルリングの再開発やメールボックスなどの民間投資が相次いだ。この先行公共投資については、バーミンガムの都市再生が成功した要因のひとつとして指摘されている（Barber 2004）。

一般に、民間投資は国内外の景気に大きく影響されるので、必ずしも先行公共投資に伴って民間投資が誘発されるとは限らない。しかし、幸いにも1992年以降イギリスでは景気拡大が続き、サービス業による設備投資も堅調に推移した。バーミンガム市では、現在も民間資本を中心とした大規模プロジェクトが進行しているが⁴、これらのプロジェクトの実現・達成は、昨今の世界的な金融不安がイギリス経済にどのような影響を与えるのかなど、今後の景気の動向に依存する面が大きいと言える。

最後に、バーミンガム市の都市再生に対する考え方の特徴として、商業・業務地を核とするいわゆるシティセンターの再生とあわせて、その周辺に存在するコミュニティ再生についてもかなり力を入れて取り組んできたことを指摘しておかねばならない。

バーミンガムには、衰退が著しく「衰退度指標」による評価の悪い地域が多く存在する⁵。衰退度の高い地域には、国の補助事業対象地を選考する際、他地区よりも高いプライオリティが置かれることから、バーミンガム市内でも統一都市再生予算（SRB）やNew Deal for Communityといったコミュニティ再生事業が多く実施されてきた。シティセンターの周辺にも公営住宅群が立ち並び貧困地域があり、地域の雇用促進や教育再生、住宅供給など包括的なコミュニティ再生事業が展開されている。これらのコミュニティ再生事業は、シティセンター再生事業とは別に企画・実施されているものではあるが、シティセンターでの就業機会の増加をにらんで、そうした地域の住民に対する情報提供や就業訓練支援などコミュニティ再生とシティセンター再生をリンクさせ

ようとする動きが注目される⁶。

5 シティセンター再生の効果と課題

・ 空間の変化

バーミンガム市のシティセンター再生は、観光関連施設と密接に結びついて進められた。集客施設を核としながら面的な整備を行ったことによって、再生された都市空間の魅力が空間的広がりを持つようになっている。

空間の変化で最も大きいのは、重ねて指摘するならば、車中心の計画から歩行者中心の総合的空間デザインへと変化したことである。新しく整備された集客施設を囲むように広場(オープンスペース)が設けられており、それらは互いに歩行者優先道路で結ばれている。駅や核となる集客施設からその周辺へと人の流れが作りだされており、その動線は既存の公園も経由するように設計されている。図1のように、インナーリングロードは一部地下化され、一部は切り取られている。これによって、これまではシティセンターに不可欠であった歩行者用の地下道は、ほぼ解消された。地下道の解消は、シティセンターが歩行者優先の空間へと変化したことを強く印象づけた(写真1, 2)。

第2に、上記の動線上には、観光資源として再評価された運河の水際空間が組み込まれている。かつてシティセンターの西側には、自動車交通の発達とともに利用されなくなり荒れ果てた運河が取り残されていた。これが、ボートでクルーズを楽しめるような空間に改造された。ここではまさしく荒廃空間の「再生」を見ることができる。また運河沿いには、歩道が設けられ、住宅やレストランやオフィスの入った複合施設の開発も進められている。運河周辺には、国際会議場やコンサートホールなど観光関連施設も整備され、ビジネス・ツーリズムの拠点ゾーンとなっている(写真3, 4)。

第3に、ランドマークとなる建物の存在が、バーミンガム市の空間的再生の象徴となっている。ブルリングに建設されたセルフリッジ百貨店が入居する建物は、ひときわ際だった存在感を醸し出している(写真5)。このある種奇抜な建築デザインは当然のことながら物議を醸し、市の審議会では計画許可の認定に関して慎重な議論が繰り返し行われた。市の都市計画担当者によれば、長期にわたって議論した結果であり、事実このデザインが話題となって多くの観光客を惹きつけている事実からも、このデザインを採用した判断は間違いではなかったと述べており、多くの市民や議員らの評価を得ているとのことである⁷。

最後に、再生されたシティセンターをより快適な空間として維持するための仕組みについても指摘しておかねばならない。ブルリングマーケットに拠点を置くバーミンガム・シティセンター・パートナーシップ(Birmingham City Centre Partnership: BCCP)が、シティセンターの保安活動や美化活動など、シティセンターマネジメントを行っている。BCCPはバーミンガム市や鉄道・バス会社、ショッピングモール運営会社、小売業などが出資して設立された機関である。主な活動とし

ては、1) シティセンターの環境美化と保安、2) バリアフリー化の促進、3) 小売業の振興とレジャー・観光の促進、4) マーケティング、5) 事業開発を行っている。特に注目すべきは、BCCPの活動がシティセンターの環境改善に大きな役割を果たしている点である。BCCPは、ゴミ収集や清掃、緊急通報装置の設置およびストリート・ワーデンの配備、花壇整備、路上生活者支援のための寄付金制度の創設など、多様な取り組みを通じて空間の美化と保安に取り組んでいる。空間が物理的に美しくなったとしても、それを維持管理する仕組みが構築されていなければ、空間はすぐに廃れてしまう。シティセンターの主要なステイクホルダーが関与できる仕組みを構築し、まちを維持管理する体制を確立することは、物理的空間整備と共に、まちづくりには必要不可欠な要素である。



写真1 センターとICCをつなぐ歩道



写真2 中心部の歩行者優先道路



写真3 再生された運河と集客施設



写真4 Brindley placeのオフィス建物群



写真5 セルフリッジ百貨店



写真6 Bullringショッピングセンター周辺

図1 リングロードの再編

・ 集客力の向上

こうしたシティセンターの空間の変化に伴って、バーミンガムへの訪問者は増加傾向にある。図2は海外からの訪問者数であるが、90年代前半と2000年以降を比較すると、その数は約1.7倍になっている。

ビジネス・ツーリズムのコアとして建設された各種施設の経済効果については、2006年バーミンガム市を含む西ミッドランド地域において20500件の会議と320件の展示会、84のイベントが開催され、合計で1415万人の参加者があったと推計されている（KPMG 2007）。また、国際会議場に併設のシンフォニーホールをはじめとする文化施設で開催される公演の集客も、市全体の集客

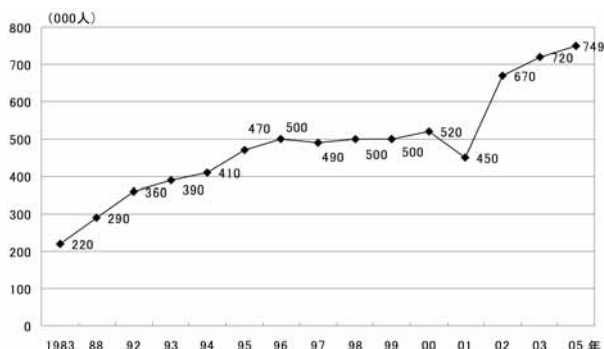


図2 バーミンガムへの海外からの訪問者の推移 (000人)

出典：Informing Birmingham (2004)、Chris Law (1996)、Heart of England Tourism (2006) のデータを元に作成。

数増加に寄与している。2006/07年には、シンフォニーホールだけでも312のイベントが開催され、35万7000人を超える集客があった (Performances Birmingham Limited 2008)。

さらに表2では、会議の開催地として、バーミンガム市が選択されるという傾向が確実になっていることが読み取れる。この他、小売業の発展もバーミンガム市の集客力の向上を裏付けるものとなっている。表3で明らかなように、小売分野での消費額は、今やロンドンに次ぐ規模を維持している。ちなみにブルリングがオープンする前の2003年の時点では、バーミンガム市の小売消費額は全国で13位であった (Informing Birmingham 2004)。

こうした状況の下、バーミンガムという都市に対するイメージも改善されてきている (図3)。

表2 会議開催地としての選択する都市ランキング

Destination	2006	2005	2004	2003	2002
London	1	1	1	1	1
Birmingham	2	2	2	2	2
Manchester	3	3	3	5	3
Edinburgh	4	4	5	3	4
Glasgow	5	5	4	4	5

出典：Marketing Birmingham (2008) 原典は Meeting Industry Association (MIA) による調査 (UK Conference Market Survey : UKCMS)。
(<http://www.marketingbirmingham.com/resources/research/080922>)

表3 主要地域における小売業分野での消費額

ランク	都市	消費額 (£m)	Bham市との差額 * (£m)
1	London Westend	4400	
2	Birmingham	2130	-190
3	Glasgow	1940	-480
4	Manchester	1650	-570
5	Leeds	1560	-800
6	Liverpool	1330	
7	Nottingham	1308	
8	Bluewater	1300	
9	Reading	1240	
10	Trafford Centre	1130	

出典：Marketing Birmingham HP より作成, 2007 CACI Retail Ranking Results
(<http://www.marketingbirmingham.com/tourismatters/caci/080924>)

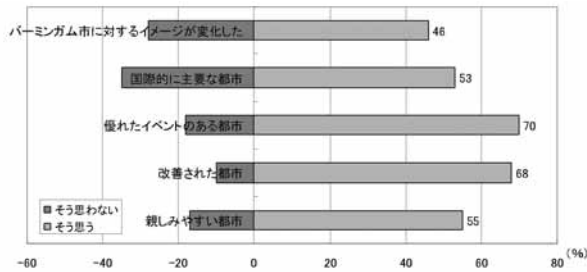


図3 バーミンガム市に対する認識

出典：Birmingham Economic Information Centre (2001)The Tourism Sector in Birmingham より作成。

原典：Birmingham Marketing Partnership(1998) Perceptions of Birmingham Survey

・ 雇用創出効果

シティセンター再生を通じて、中心市街地にはICCをはじめとする大規模な集客施設や小売店舗、ホテル、レストラン、カフェ、オフィス等がオープンした。この雇用創出効果は、雇用件数と失業率の改善に見ることができる。

雇用件数は、1993年にいったん大きく落ち込むが、以降わずかに増加を続けている（図4）。増加が目立つのは、銀行・金融・証券の分野であり、ついで小売業・ホテル・レストランが並ぶ。これらの分野での増加は、シティセンターでのオフィスフロアの増加とホテル建設・ショッピングセンターのオープンに大きく影響されていると推測できる。反面、失業率を見ると、90年代半ば以降かなり改善されている（図5）。ただし、失業率の水準自体は未だ全国平均よりも高い。

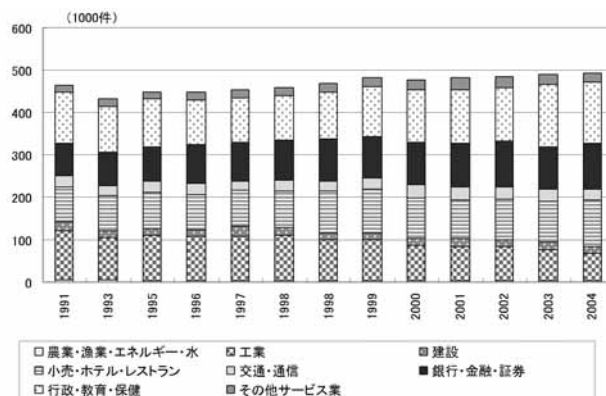


図4 バーミンガム市における部門ごとの雇用件数

出典：Birmingham Economy, Employment Overtime のデータより作成。

(<http://www.birminghameconomy.org.uk/sum/kfsumemptime.htm> 061210)

原典：Annual Employment Survey Employee Analysis 1991-1998, Annual Business Inquiry Employee Analysis 1998-2004

この問題の原因の一つとして、事業主側のニーズと、就業希望者側のそれとのミスマッチがある。Birmingham Economic Information Centre (BEIC) の報告書によると、ホテルやレストランの雇用主の多くが、人材確保の際困難を感じており、その割合はシティセンター再生事業が本格化し

始めた1990年代初頭以降急増している（BEIC 2001）。このほかツーリズム関連産業の平均賃金が、他のサービス産業と比較して低いことも、人材確保を困難にしていると考えられる。サービス産業全体の週平均賃金は300ポンドであるのが、これに比べると小売業で約50ポンド、ホテル業については約100ポンドも低い賃金となっている（BEIC 2001）。

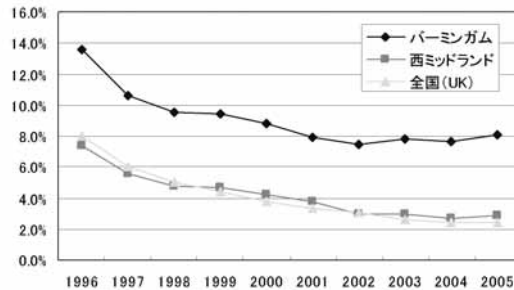


図5 失業率の推移

出典：Birmingham Economy, Unemployment Overtimeのデータより作成。

(<http://www.birminghameconomy.org.uk/sum/kfsumuntime.htm>)

・都心居住の促進

都心居住は、主としてシティセンターの24時間都市化と、複合的利用戦略の一環として進められている。1991年から1998年にバーミンガム市では、1389の開発プロジェクトが実施されたが、そのうち428のプロジェクトが住宅開発であり、5億2547万ポンドの価値が創出されたと評価されている（BEIC 2000）。2000年以降も住宅開発は盛んに行われているが、特に民間の住宅開発は著しい（表4）。

これは以下のような要因による。第1に、シティセンターへの投資をひきつけるためには、そこでの購買力の増加に結びつくような住宅開発が必要であった。第2に、シティセンターおよびその周辺にある住宅は、そのほとんどが第2次大戦後に供給された大量の公営住宅であり、それが貧困層の集中を招いているためソーシャルミックスが図られていないという点が問題であった。第3に、上記の理由からバーミンガム市がシティ・リビングと称してインナーシティでの民間住宅開発を奨励した。第4に、ブラウンフィールド（工場跡地など）の再開発を奨励している中央政府の住宅政策の方針に、バーミンガム市のシティ・リビング政策がうまく合致し、政策推進の強い後ろ盾となった（Loftman and Nevin 2003）。

民間ディベロッパーによる住宅開発の効果は、インナーシティでの住宅の選択肢を増やし、都心居住を促進した点にある。その結果、住民の所得階層性が相対的に上方へシフトし、新たに開発されたレストランやカフェ、百貨店での消費が下支えされているものと考えられる。

ただし、イギリスの場合、通常民間住宅開発には開発規模に対して一定割合のアフォードブル住宅供給が要求されているが、昨今の地価・住宅価格の高騰によって、それが十分達成できてい

ないことが問題となっている。

表4 1995～2005年までの新規住宅建設戸数と転用戶数

Year	New Build			TOTAL	Conversions (Net)
	Private	Housing Association	Local Authority		
1998-99	1178	814	54	2046	236
1999-00	1150	497	53	1700	247
2000-01	1514	481	0	1995	387
2001-02	1844	455	11	2310	440
2002-03	1897	532	5	2434	308
2003-04	2247	788	1	3036	307
2004-05	2328	659	2	2989	192
2005-06	2675	1071	1	3747	253
2006-07	2293	678	0	2971	108
2007-08	2339	890	0	3229	420

出典：Birmingham City Council Planning Policy and Development, Residential Completions in Birmingham (1995-2008) New Build (by Tenure) and Conversions
http://www.birmingham.gov.uk/Media/DEVELOPMENT%20IN%20BIRMINGHAM%20DURING%202007.pdf?MEDIA_ID=255772&FILENAME=DEVELOPMENT%20IN%20BIRMINGHAM%20DURING%202007.pdf 080922)

6 まとめにかえて

産業構造の転換という時代背景の中で、バーミンガム市は新しい主要産業として観光産業育成の道を選んだ。そしてそれは、中心市街地空間の再編による「都市再生」の主要な手段となった。

観光産業の中核はサービス産業であり、それは商品の生産と消費が同時であり不可分であるという特性をもつがゆえに、その発展には消費人口の拡大が不可欠である。この消費人口の拡大を実現するため、バーミンガム市はシティセンターを歩いて楽しめる大きな集客装置に造り替え、来訪者の拡大を実現し、観光開発と都市再生をうまく融合させた。これが、バーミンガム市の都市再生および観光開発がこれまで一定の成果を収めてきた最大の要因と言えよう。

集客を点で考えるのではなく面として、しかも「歩いて楽しめる空間」として計画した事業展開を行うという点では、多くの日本の都市は圧倒的に立ち遅れている。コンパクトシティの概念の普及によって、同様の文言が政策文書に見られるようになったが、現下の都市政策のあり方を見る限り、全体としてその実現への道のりはなお遠い。しかし、日本においても観光のあり方がこうした内容と方向性を持つものへと着実に変化しつつあるのも事実である。この点でバーミンガム市の経験は、観光都市としての空間のあり方、そしてまた環境や生活者中心の都市のあり方を考える上で多くの示唆を含んでいる。

参考文献

1. Barber Austin (2001) *The ICC, Birmingham: A Catalyst for Urban Renaissance?* Birmingham, Centre for Urban and Regional Studies
2. Barber (2004) *City Centre Strategy and Policies to Extend its Benefits to Wider Communities: the Case of Birmingham, UK*, Asian Development Bank Regional Seminar on Local Governance and Pro-poor Service Delivery, Manila, Philippines, January 2004

- 3 . Berg, J. van der al. (1995) Urban Tourism, Performance and strategies in eight European cities, European Institute for Comparative Urban Research, Erasmus University Rotterdam, the Netherlands, Ashgate
- 4 . Birmingham Economic Information Centre (2000) Trends in Development Investment
- 5 . Birmingham Economic Information Centre (2001) The Tourism Sector in Birmingham, BEIC Topic Reports
- 6 . Birmingham Marketing Partnership (1998) Perceptions of Birmingham Survey
- 7 . Business Tourism Partnership(2003)Business Tourism Briefing, An Overview of the UK 's Business Tourism Industry, Business Tourism Partnership
- 8 . Duffy Hazel (1995) Competitive Cities: Succeeding in the Global Economy, spoon press
- 9 . Heart of England (2006) West Midlands Region Tourism and Leisure Cluster Overview
- 10 . Informing Birmingham (2004) Tourism Monitor Birmingham Issus 4 Research Bulletin for the tourism Industry,
- 11 . KPMG (2007) Economic Impact of Business Tourism and Major Events in the West Midlands October 2007 Final Report, <http://www.marketingbirmingham.com/resources/research/080922> access
- 12 . Law M. Christopher(1992)Urban Tourism and its Contribution to Economic Regeneration, in Urban Studies, Vol.29, Nos 3 /4, 1992, pp. 599-618
- 13 . Law M. Christopher (1996) Tourism in British Provincial Cities, A tale of four cities, in ed. Law M. Christopher, Tourism in major cities, International Thomson Business Press
- 14 . Law M. Christopher (2002) Urban Tourism: The Visitor Economy and the Growth of Large Cities, Intl Thomson Business Press
- 15 . Loftman Patrick and Nevin Brenden (1996) Going for Growth: Prestige Projects in Three British Cities, in Urban Studies, Vol.33, No.6, pp. 991-1019
- 16 . Loftman Patrick and Nevin Brendan(2003)Prestige Projects, City Centre Restructuring and Social Exclusion: Taking the Long- Term View, in eds. Miles Malcom and Hall Tim, Urban Futures, Critical Commentaries on Shaping the City
- 17 . Marketing Birmingham (2008) Key Facts for Birmingham
<http://www.marketingbirmingham.com/resources/research/080916> access
- 18 . Performances Birmingham Limited (2008) Annual Review 2006/07,
<http://www.symphonyhall.co.uk/page/performances-birmingham-limited/about-us/080927> access
- 19 . 岡部明子 (2003) 「サステイナブルシティ EU の地域・環境戦略」学芸出版
- 20 . 海道清信 (2007) 「コンパクトシティの計画とデザイン」学芸出版
- 21 . 鈴木茂 (2006) イギリスにおける地方工業都市の再生, 山崎怜・多田憲一郎編著 「新しい公共性と地域の再生 持続可能な分権型社会への道」所収, 昭和堂
- 22 . クリストファー・ロー, 内藤嘉昭訳 (1993) 「アーバン・ツーリズム」近代文芸社
- 23 . 高寄昇三 (1996) 「現代イギリスの都市政策」勁草書房
- 24 . 山田晴道 (2006) 英国バーミンガム市の都市経営にみる「欧州」と「文化」 - 『バーミンガムルネッサンス (再生) (2003年)』を読む -, 東京経済大学人文自然科学論集 No.121, pp.23-46, 2006, 東京経済大学

注

- 1 各内容の定義については、文献7を参照のこと。
- 2 シンポジウムはバーミンガム市と中央政府のCity Action Team (CAT) が主催して開催された国際シンポジウムであり、シティセンターの再開発と長期の経済展望について議論された。参加者は政治家や市役所の職員、ビジネス・トレーダーやコンサルタントであった。
- 3 先進ヨーロッパ諸国では、サステナブル・シティの理念にもとづき、自動車交通に依存しない都市づくりが実践されてきている。イギリスでも、中心市街地活性化策の一環として、中小都市の中心部は自家用車の乗り入れが制限され、併せて公共交通の再編・充実化がはかられている（海道2007）。
- 4 今後10年間で、£17.5Billionを超える投資が計画・進行しており、そのうち£11.8Billionがシティセンター内での投資である。（http://www.locatebirmingham.com/economic_profile 080924アクセス）
- 5 居住者の収入や雇用状態、健康、教育、住宅事情などを考慮し、地域の複合的な衰退度の順位付けをしている（Indices of Multiple Deprivation）。The English Indices of Deprivation 2007によると、バーミンガム市は、いずれの基準に関しても、もっとも衰退している行政区域20位以内にランク付けされている。（<http://www.communities.gov.uk/documents/communities/pdf/733520.pdf> 08922アクセス）
- 6 雇用について機会均等が求められるため、特定の地域に限定して人材募集をすることはできない。しかし、機会均等性に配慮しながら、周辺の貧困地域において就業相談や情報提供を実施する試みを行っている。
- 7 2006年9月Mike Taylor氏（Planning Department Birmingham City Council）へのインタビュー調査
- 8 CACI はイギリスのマーケティングリサーチ会社
- 9 Birmingham Economy は、バーミンガム市の経済政策と情報グループ（Economic Strategy and Information Group）が統計データや経済調査レポートを提供しているホームページのサイトである。